

2012年12月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2013年2月8日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 2013年の見通し

ア. 2013年度予算案では、教育が最重要分野となっている。また、財政健全化を進める必要があるため、経済の引き締めを行うものと考えられる。

イ. 第一野党PRD(ドミニカ革命党)の内部危機が当面続くことから、メディーナ大統領にとり、強力な野党が存在しない状態が引き続き確保されている。

ウ. 野党系経済評論家のセアラ・ハットン氏は、2013年の最大の課題が政府の機構強化であると主張しているが、与党系経済評論家のフェルナンデス氏は、予算執行に必要な資金を集めることが最大の課題となるとしている。

(2) 政府関連

ア. 法189-11の執行

12月4日、メディーナ大統領は、「法189-11(抵当及び信託市場発展法)」を実行に移すための「政令663-12」を公布した。同法は、本来当国における抵当・信託市場の発展を目指すために制定されたが、実際には年金積立基金を流用して低所得者用格安住宅を建築することを許可する為に制定された法で、一部に根強い反対論がある。今回の「政令663-12」により、1950億ペソ(約48.8億ドル)まで積み上がった年金基金のうち、400億ペソ(約1億ドル)分が低所得者用住宅の建設に使われる予定。

イ. 税恩赦法

7日、メディーナ大統領は、税恩赦法を公布した。同法により企業・個人に対する所得税、付加価値税、相続税、不動産税等の未納に係る追徴金が2013年3月まで免除され、未納税額の追加徴収が期待される。

ウ. 2013年度予算の公布

19日、メディーナ大統領は2013年度予算(法311-12)を公布した。同予算案は17日に上院を通過後、18日は下院を賛成多数で通過した。

(ア) 予算総額：5308.46億ペソ(約132.7億ドル：対GDP比21.3%)

(イ) 予想名目GDP：2兆4909.73億ペソ(約598.79億ドル)

(ウ) 予想成長率：3%

(エ) 予想平均インフレ率：5%±1%

(オ) 予想対ドルレート：41.60ペソ/ドル

(カ) 予想原油国際価格：106.2ドル/バレル

オ. 中央選挙委員会(JCE)

12月22日、中央選挙委員会は、全ての海外事務所を閉鎖する旨発表した。今後の海外における申請事項に対する対応は2013年1月15日以降、首都のJCE本部において行われる。

(3) ドミニカ革命党(PRD)の内紛

ア. 12月18日、PRD規律委員会が、メヒア元大統領、バウティスタ党首代行、メラ事務局長、バスケス機構部長の4名を招集したが、メヒア元大統領は応じなかった。

イ. 20日、高等選挙裁判所(TSE)において、PRDの内紛について審議が行われた。同審議において、メヒア元大統領他3名に対し、PRD規律委員会が下した処分を無効にすることを求めた訴訟が審議され、高等選挙裁判所はこの訴えを認めた。

(4) ファン・パブロ・ドゥアルテ生誕200周年

12月21日、メディーナ大統領は、2013年を当国建国の父「ファン・パブロ・ドゥアルテ生誕200周年」とする旨発表した。右に先駆けて、10日、200周年記念行事委員会が設

立され、2013年1月26日のテ・デウムを皮切りに様々な記念行事が一年を通じて行われることが発表された。

(5) 世界マラリア報告書

12月17日、世界マラリア報告書が発表され、当国、ガイアナ、ベネズエラの3カ国のみにあって、マラリアの発症件数が過去10年間で増加している旨が公表された。当国では1990年に356件だった発症例が、2011年には1616件に増加している。

(7) 抗議活動

ア. 12月3日、サントドミンゴ北市のグアリカーノ地区において、7ヶ月間にわたり水の供給が止まっており、地域住民が抗議活動を行った。

イ. 9日、「社会正義のための運動」がサントドミンゴ市の中心部において、フェルナンデス前大統領を始めとする一連の政治家の汚職に対する抗議活動を大々的に行った。

ウ. 23日、「大多数の運動」が旧市街のコロンブス公園において、汚職反対を訴えるクリスマスツリーへの点灯を行った。ツリーには、最も汚職にまみれているとされる与党PLD(ドミニカ解放党)所属のバウティスタ上院議員、ディアス前公共事業・通信大臣、パレデス前教育大臣、ヒメネス前農務大臣らの顔写真が貼り付けられた。

(8) 治安関連

ア. 12月5日、過去33日間に計62件のバイク強盗があった旨発表された。強盗はバイクに乗った二人組で、歩行者を狙った犯行が続いている。なお、これらの強盗犯逮捕の際に、11名が警察官により射殺され、73名が逮捕された。

イ. 10日、国家人権委員会は、2012年中に290名以上の市民が警察官の手により死亡し、1万4千件に上る強盗事件の約7%に警察官及び偽装警察官が関わっていた旨発表した。

ウ. 13日、国家麻薬統制局(DNCD)は、国際麻薬組織に属するドミニカ(共)、コロンビア、ベネズエラ国籍から成る26名の麻薬密売人を逮捕し、15キロのコカイン、20台の高級車、100万米ドル、複数のマンションや一軒家を押収した旨発表した。尚、押収した不動産物件はサントドミンゴ、ラ・ベガ、サンティアゴ、ハラバコアの各市に及んだ。

エ. 19日、ロサドDNCD長官は、2012年の麻薬取締活動により、コカイン等の麻薬を10トン押収し、2万人を逮捕した旨発表した。

オ. 30日、ポランコ国家警察長官は、1800人の警察官を職務怠慢等の理由により解雇した旨発表した。

2. 外交

(1) セデーニョ副大統領の墨訪問

11月29日～12月3日、セデーニョ副大統領はメキシコを訪問し、ペニャ・ニエト・墨大統領就任式に出席した。セデーニョ副大統領は同訪問中に、フェリペ西皇太子、バイデン米副大統領、ウマラ・ペルー大統領、オルテガ・ニカラグア大統領等と会談を行った。

(2) 林永楽・台湾外交部長の当国訪問

12月5日、当国を訪問中の林永楽・台湾外交部長はメディーナ大統領と会談し、農業分野及び防災分野における技術協力プロジェクトを引き続き支援していく旨、当国への台湾企業家による投資促進に努める旨、メディーナ大統領を台湾に招待する旨述べた。また、同会談に同席したモラレス外相は、当国とトルコ、カタールの間に締結された合意を基に国連の支援を受け建設される自然災害予防センターに対する台湾の協力についても言及した。

(3) フェルナンデス前大統領の中近東訪問

ア. 12月10～16日、フェルナンデス前大統領はヨルダン、レバノン、アラブ首長国連邦を訪問した。10日、「フェ」前大統領はフセイン・ヨルダン国王との接見を行い、フセイン国王からは、「フェ」前大統領が中近東と中南米の関係緊密化と中東和平の為に行った尽力への評価と、パレスチナの国連オブザーバー参加資格の獲得に対する当国からの支持に謝意があった。また11日には、ヨルダン大学中南米研究センターの開所式に出席した。

イ. 14日には、レバノンのベイルート・アメリカナ大学において行われた「中南米の民主的発展」セミナーに参加し、中南米が社会主義でもなく資本主義でもない新たなシステムを目指すべきである旨等述べた。翌15日には、スライマーン・レバノン大統領とも会談した。

ウ. 16日には、アラブ首長国連邦で行われた「アラブ・中近東国際フォーラム」において演説を行い、新設された中近東・中南米カリブセンターの初代所長に任命された。

(4) 当国とカタールの航空協定

12月18日、当国航空協会とカタール政府の間で航空協定に関する合意書の署名が行われた。ロドリゲス航空協会(JAC)会長は、当国が中近東との間の航空便の強化を行う予定である旨、同合意書の署名を受けてカタール航空の就航が予定されている旨述べた。

(5) ハイチ関連

ア. 12日、多くのハイチ系移民が旧市街のドゥアルテ公園前に集結し、身分証の発行と、差別的扱いが含まれている「決議 12-07」の廃止を中央選挙委員会(JCE)に求めた。212名のハイチ系ドミニカ人の弁護士を務めるノエミ・メンデス氏は、中央選挙委員会の決定がハイチ系ドミニカ人のみに不利益をもたらしている旨指摘した。

イ. 14日、112名のハイチ人不法滞在労働者が労働省の前に座り込み、「コケラ・キロメトロ5」社(注:先日倒産したココナッツ加工社)に対し、未払いとなっている3カ月の給与支払いを求めた。

3. 経済

(1) 政府関連

ア. コーヒー農家への援助

12月20日、ロドリゲス農務相は過去6年間の農務省及び農業銀行による投資・融資額が計40億ペソ(約1億ドル)に達し、当国のコーヒー生産の拡大に大きく寄与した旨述べた。特に南部地域における銹病(roya:さびびょう)の撲滅、耕地面積・生産量の拡大と、生産の効率化が顕著であった。尚、農務省によるコーヒー農家への融資は5年間で、年間の利子は5%。

イ. 地デジ化への動き

23日、電気通信庁(INDOTEL)は、地上テレビ放送のデジタル化(地デジ)を進めるための進捗管理委員会を立ち上げた。ブラジルをはじめとする中南米諸国の大半は日・伯方式(ISDB-T)を採用するが、当国は米国のATSC方式を導入する予定。

ウ. 地下鉄2号線の試乗

24日~1月1日、輸送再編局(OPRET)は、サントドミンゴ地下鉄2号線の試運転を行い、14駅中既に工事が完了している11駅区間分の乗車を市民に無料開放した。本試運転の目的は1号線と2号線の乗り換え時における乗客の動きを観察するもので、カラスコ OPRET 長官は、2013年中の出来るだけ早い時期に2号線の開通を目指す旨強調した。

エ. 中銀

30日、中銀は2012年最後の政策会合を開催し、政策金利を5%、ロンバード金利を7%のまま維持する旨決定した。併せて2011年11月~2012年11月のインフレ率が3.37%で、2012年の累計インフレ率がおよそ4%になるとの見通しを示した。

(2) 観光業関連

ア. タークス・カイコス諸島への航空便

12月3日、タークス・カイコス航空(AirTAC)は、首都郊外のラス・アメリカス国際空港(AILA)より、当国北部に浮かぶ英領タークス・カイコス諸島への定期便を12月14日から就航させる旨発表した。同便はジャマイカ・キングストン及びバハマ・ナッソーに接続される予定で、北部サンティアゴ及びプエルト・プラタの両国際空港からも就航する。

イ. スペインとの航空便

(ア) 7日、スペインのイベリア航空は、スペイン発サントドミンゴ及びキューバ・ハバナ行き全便を2013年4月1日から廃止する旨公表した。同決定はイベリア航空が進めるリストラ計画の一環であるとのこと。

(イ) 12日、スペインのエア・エウロパ(Air Europa)は、イベリア航空が廃止を決定した便を受け継ぐ形で、2013年4月1日より、当国への航空便を倍増させる旨当国政府と合意した。

ウ. クルーズ船の当国寄港

19日、イタリア海運大手のMediterranean Shipping Company(MSC)社所属のクルーズ船「MSC Lirica」がサントドミンゴ・サンスーチ港に初寄港した。同クルーズ船には欧州から約1800人の乗客、世界各国から約800人の乗組員が乗船していた。MSC Liricaはラ・ロマーナ港、サン・マーティン島、マルティニック島、グアダルルーペ島、アンティグア・バーブダ、英バージン諸島を周回するクルーズ船で、冬季シーズン中にサンスーチ港には計10回寄港する予定で、当国観光業及び経済への好影響が期待されている。

エ. 26日、ロドリゲス民間航空協会(JAC)会長は、2012年に当国の空港を利用した観光・乗換客が延べ1050万人に達した旨述べた。また、同会長は当国の国際空港において、計55の航空会社が258の定期路線を有し、計122のチャーター便が588の臨時路線で運行された旨公表した。

(3) フリーゾーン関連

ア. 新たなフリーゾーン操業企業

12月12日、カスティージョ商工相兼国家フリーゾーン審議会(CNZF)議長は、新たに11社に対し、当国におけるフリーゾーンでの操業を許可した旨公表した。また同大臣は、新たに4カ所のフリーゾーン建設計画を許可した旨も付け加えた。

イ. 14日、メディーナ大統領は、米アウトソーシング大手のLaurus International社幹部と会談し、同社から約2500万ドルを投資して、サントドミンゴ県内にコールセンターを建設する申し出を受けた。尚、同社によると工事は2014年に開始され、運用時には約5500人の直接雇用が生み出されるとの事。

ウ. 23日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)長官は、アラブ首長国連邦のアブダビで開催された「アラブ・ラテンアメリカ国際会議」にて講演し、当国において過去数年コールセンター設立の需要が増していることで、計3万2千の雇用が創出された旨強調した。また、同長官は当国で情報通信技術(ICT)産業が発展しつつあり、CEI-RDはソフトウェアのオフショア開発やビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)拠点の建設に積極的に関わっている旨強調した。

(4) 電力問題

ア. 12月18日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社(CDEEE)副総裁は、発電会社に対し計9億ドル相当の債務返済を行った旨公表した。また同長官は、傘下の配電会社(EDEs)の収支が、毎月発電会社に支払うべき費用1.9億ドルに対し、電気料金の徴収が1.2億ドルに留まることで、毎月約7千万ドルの赤字が発生している旨明かした上で、2012年の発電会社に対する赤字は計12億ドルに達するとの見通しを示した。

イ. 19日、デロイト・ドミニカーナ社は2012～13年の当国経済に関するレポートを発表し、2013年度予算で最も割当が多かったのは電力部門とした上で、政府は電気料金の値上げを行う意思が無いことから、IMFとのスタンドバイ協定締結は難しいとの見通しを示した。また、2013年の対ドル交換レートは43ペソ超になる旨予測した。

(5) 自動車関連

ア. 自動車即売会の開催

(ア) 12月6～9日、ポプラーラ銀行は、第17回自動車即売展「Autoferia Popular」を開催し、約1300台の自動車販売に関わる融資を計14億ペソ(約3500万ドル)行った。

(イ) また13～16日には、中古車輸入協会 (ASOCIVU) も同様の即売展を行った。

イ. 中古車輸入規制緩和への動き

11日、フェルナンデス自動車販売協会 (ACOFAVE) 会長は、「法 04-07」で規定された製造後5年以上の中古車輸入の禁止措置を同10年までの中古車に拡大しようとする動きに対し、環境汚染の点から断固反対の意を示した。同会長によると当国における自動車輸入の66%が中古車であるとのこと。

(6) 港湾関係

12月18日、首都郊外のカウセド複合港を管理する DP World Caucedo 社のヨハンセン執行役員は、パナマ運河拡張による「ポスト・パナマックス」大型船の来訪に備え、今後2年にわたり総額8千万ドルを投資して、同複合港の整備事業を行う旨明かした。

(7) 諸外国との経済関係

ア. ホンジュラスとの協力

12月6日、ホンジュラスコーヒー協会 (IHCAFE) とドミニカコーヒー審議会 (CODOCAFE) は、両国間におけるコーヒー生産・輸出に関する技術協力の拡大協定に調印した。

イ. WTOにおける豪州との争い

豪州が導入を決定したタバコ類への「プレーン・パッケージ法 (PP法: タバコパッケージからロゴ及び宣伝文句を排除し、喫煙による健康被害に関する写真付き警告文の掲載を販売業者に求めるもの)」が知的財産権の侵害に相当するかどうか世界貿易機構 (WTO) で争われている問題で、17日、当国政府はWTOに対し専門家グループの設置を求めた。2013年4月から豪州で施行されるPP法により、当国のタバコ生産業者及び当国産ブランドが大打撃を受けるとして、当国政府は同法の撤回を求めているが、豪州政府は拒否している。

(8) 国際機関との関係

ア. 世銀とIDBによるメディーナ政権への評価

12月4日、世銀及びIDBの当国事務所は、メディーナ新政権の運営ぶりについて、「財政改革案等の懸案を上手く処理 (IDB)」、「今後4年のビジョンが明確 (世銀)」など、好意的な反応を各メディア上で表明した。翌5日には、ラブラドIDB事務局長が、財政改革法案の通過と2013年予算案の審議状況について満足の意を示した上で、今後当国政府は歳出の優先順位化を図った上で、貧困層の削減、社会不平等の解消、人的資源の向上を実現すべき旨提案した。

イ. 欧州連合によるODA

5日、欧州連合 (EU) 代表部は「発展のための代替融資及び戦略同盟」との講演会を主催し、中南米諸国における政府開発援助 (ODA) の約6割がEUによって供与された旨発表した上で、官民連携による代替融資策を強化し、社会発展や貧困削減のためのプロジェクトを行うべき旨強調した。

ウ. ECLACによる当国経済の見通し

11日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) は、「2012年のラテンアメリカ・カリブ地域経済の暫定評価」との報告書を発表し、2013年の中南米諸国の成長率を3.8%、当国の成長率を3%と予想した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

以上